

2022年度
併願優遇入試 I・一般入試 I 入学試験問題

社会(50分)

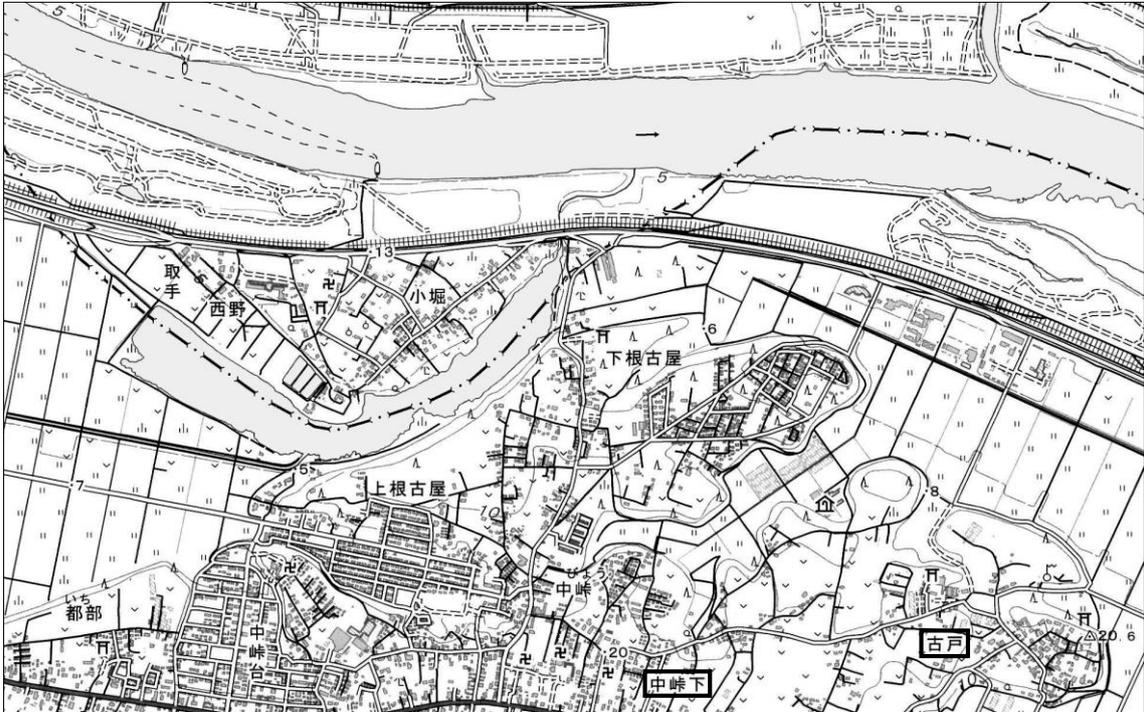
(全13ページ)

<注意>

1. 試験開始の指示があるまで、この問題冊子・解答用紙を開けてはいけません。
2. 試験開始の指示と同時に、解答用紙に受験番号と氏名を記入すること。
3. 試験開始後、問題冊子がそろっていなかったり、印刷がはっきりしないところがあったら、手をあげて試験監督に知らせなさい。
4. 解答はすべて解答用紙の指定されたところに書きなさい。

1 次の各問に答えよ。

〔問1〕 次の地形図は、2017年「国土地理院発行2万5千分の1地形図（取手）」の一部を拡大したものである。この地形図から読み取れることとして**当てはまらない**のは、下の**ア～エ**のうちではどれか。



- ア 地図上の北を流れる河川は、西側から東側に流れている。
- イ 県境が大きく曲がっているのは、かつて河川が大きく蛇行している時期に設定されたからだ。
- ウ 中峠下の寺院がいくつかみられる場所は、古戸の北西側にある老人ホームと比べて標高の低い場所である。
- エ 古戸の東側には、電波塔がみられる。

〔問2〕 次の文で述べている我が国の歴史的文化財は、下の**ア～エ**のうちのどれか。

金や馬などの産物と北方との交易によって栄え、平泉を拠点^{きよてん}に成長した奥州藤原氏が12世紀前半に建てた阿弥陀堂があり、2011年にはこの寺周辺が世界遺産に登録された。

- ア 法隆寺
- イ 中尊寺
- ウ 金閣
- エ 東大寺

〔問3〕 次の文章は、日本国憲法に基づき実施されている直接民主制の一つについて説明したものである。文中の直接民主制とは、下の**ア**～**エ**のうちのどれか。

最高裁判所の裁判官は、^{しゅうにん}就任後の最初の総選挙の際と、その後10年ごとの総選挙のたびに裁判官としてふさわしいかどうか、有権者が直接意思表示できる。有権者はやめさせたい意思があれば、その裁判官に×印をつける。

ア 国民投票

イ 住民^{かんさ}監査

ウ ^{だんがい}弾劾裁判

エ 国民審査

2 次の各問に答えよ。

〔問1〕 次のⅠの略地図中の**ア～オ**は、ある農作物の生産量上位5位までを示したものである。Ⅱの文で述べている国に当てはまるのは、略地図中の**ア～オ**のうちのどれか。

Ⅰ



Ⅱ

かつてイギリスの植民地であったこの国は、赤道直下で気温が非常に高いことから、西部の標高の高い地域を中心に、この作物が栽培されている。

〔問2〕 次の文章で述べている人物は、下の**ア～エ**のうちのどれか。

この人物は、松阪（三重県）の商家に生まれ、後に医師になった。儒教や仏教が伝わる以前の日本古来の思想を重視する国学に関心を持ち、「古事記」や「源氏物語」などの研究をし、35年がかりで「古事記伝」を完成させ、国学を大成した。

ア 平賀源内 **イ** 新井白石 **ウ** 杉田玄白 **エ** 本居宣長

〔問3〕 次の日本国憲法の条文で述べられている権利は、下の**ア～エ**のうちのどれか。

すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

ア 参政権 **イ** 自由権 **ウ** 社会権 **エ** 平等権

3 次の各問に答えよ。

[問1] 次の文章は、ある発電方式の特色を説明したものである。ある発電方式とは、下の**ア**～**エ**のうちのどれか。

二酸化炭素の排出量は少なく、環境への負担は小さいが、電力供給量は安定しない。あらゆるところに設置可能である一方、発電設備の原価が高い。

ア 太陽光発電 **イ** 水力発電 **ウ** 原子力発電 **エ** 地熱発電

[問2] 次の**A**～**D**は、第二次世界大戦後におこった戦争である。開戦した年の古いものから順に記号を並べてあるのは、下の**ア**～**エ**のうちのどれか。

A イラク戦争 **B** 朝鮮戦争
C ベトナム戦争 **D** 第四次中東戦争

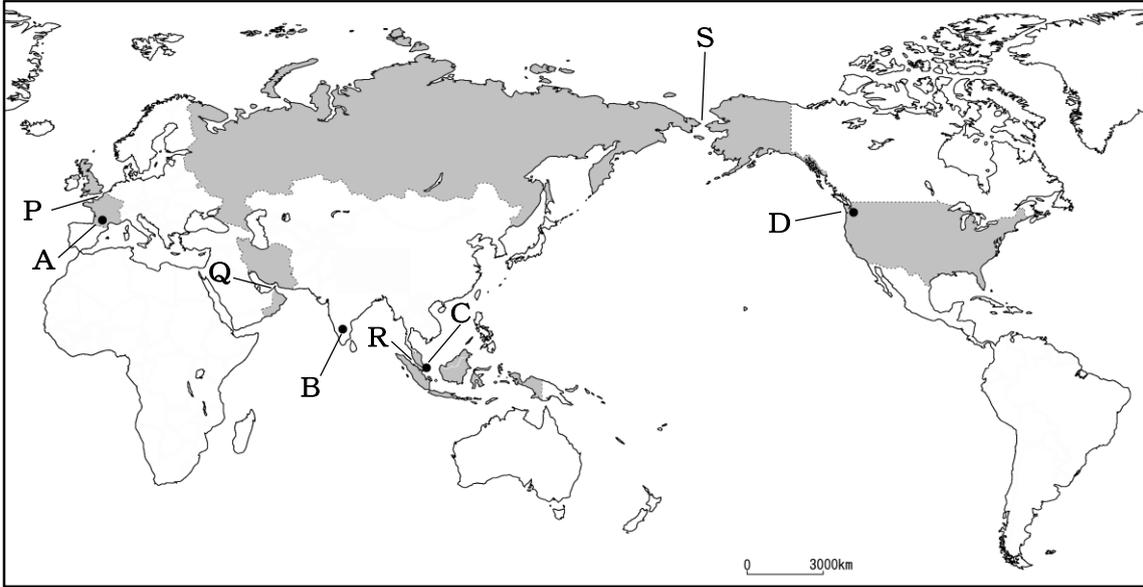
ア B→C→D→A **イ** B→D→C→A **ウ** C→B→A→D **エ** C→A→B→D

[問3] 次の文章で述べている国際連合の専門機関は、下の**ア**～**エ**のうちのどれか。

「すべての人々が可能な最高の健康水準に到達すること」を目的として、1948年に設立された。本部はスイスのジュネーブにあり、新型コロナウイルス感染症に関する国際的な対策や、情報発信の中心となっている。

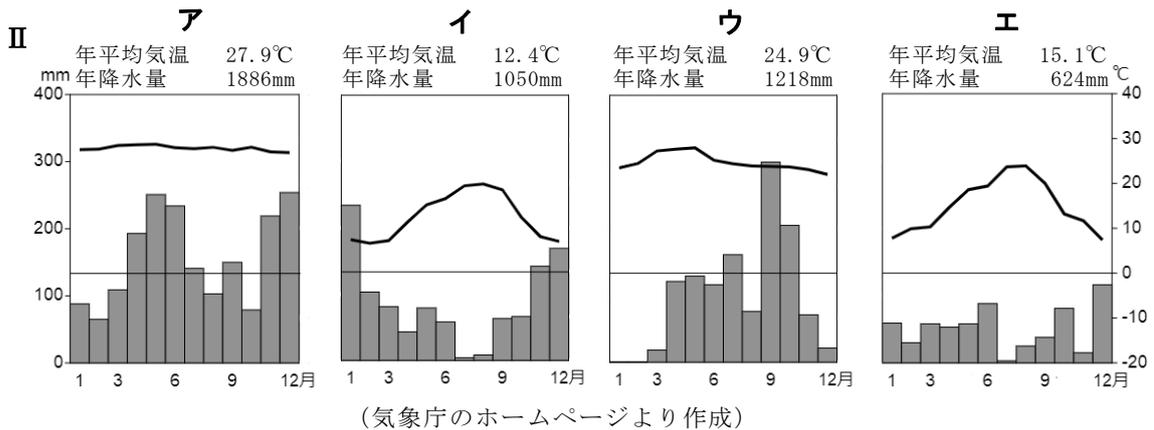
ア UNICEF **イ** WHO **ウ** UNESCO **エ** WTO

4 次の略地図を見て、あとの各問に答えよ。



〔問1〕 次のⅠの文章は、略地図中のA～Dのいずれかの都市の様子についてまとめたものである。Ⅱのグラフは、A～Dのいずれかの都市の、年平均気温と年降水量及び各月の平均気温と降水量を示したものである。Ⅰの文章で述べている都市に当てはまるのは、略地図中のA～Dのうちのどれか。また、その都市のグラフに当てはまるのは、Ⅱのア～エのうちのどれか。

Ⅰ 高原地帯に位置しており、雨季と乾季がはっきりした地域である。数学の教育水準が高いことや英語を話せる技術者が多いことを背景に、情報通信技術関連産業が発達しており、現在はその中心都市となっている。近年は、国や州が援助して、各地に技術者を育成する教育機関や研究所がつけられ、この産業の発展をうながしている。



〔問2〕 次のページの表のア～エは、略地図中のP～Sのいずれかの海峡に面した で示した2つの国の宗教、輸出品目、輸入品目それぞれの上位3位について示したものである。略地図中のP～Sのそれぞれの海峡に面した2つの国に当てはまるのは、表のア～エのうちではどれか。

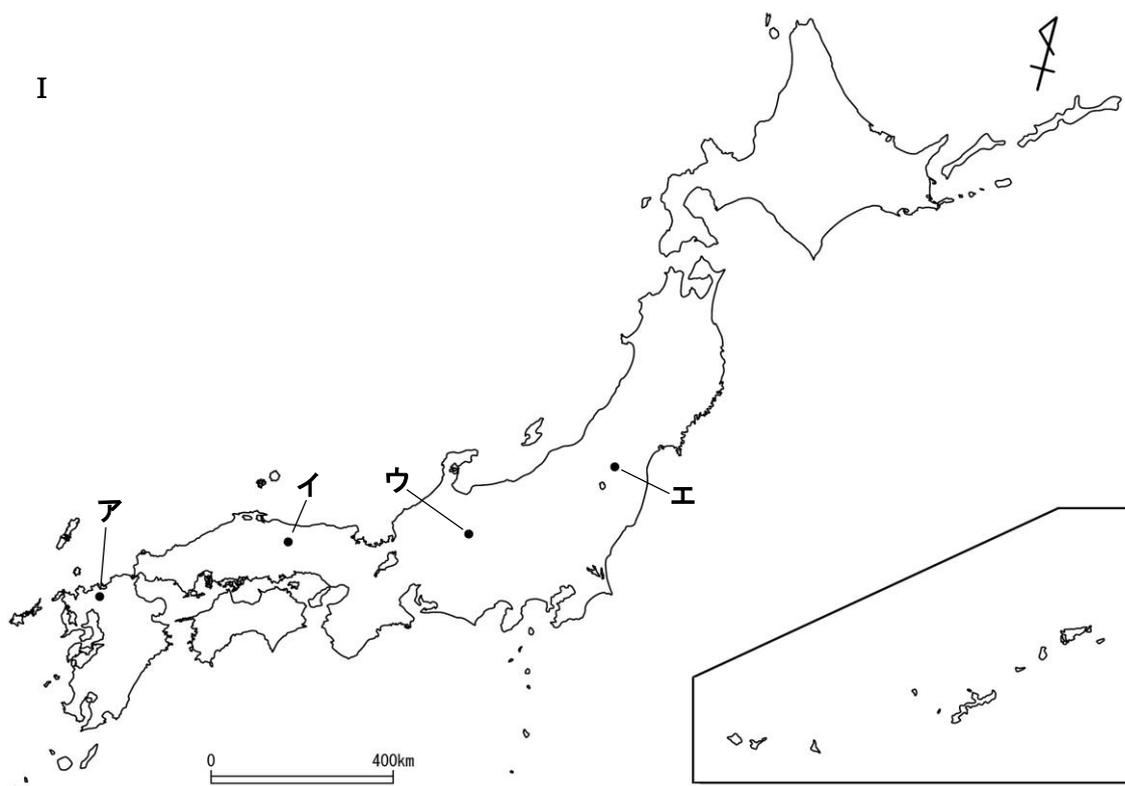
	宗教	輸出品目	輸入品目
ア	イスラム教, キリスト教, ゴアスター教	原油, 石油製品, プラスチック	機械類, 穀物, 自動車
	イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教	原油, 液化天然ガス, 石油製品	機械類, 鉄鋼, 自動車
イ	キリスト教, イスラム教, 仏教	原油, 石油製品, 鉄鋼	機械類, 自動車, 医薬品
	キリスト教, ユダヤ教, 仏教	機械類, 自動車, 石油製品	機械類, 自動車, 医薬品
ウ	キリスト教, イスラム教, ヒンドゥー教	機械類, 自動車, 医薬品	機械類, 自動車, 金
	キリスト教, イスラム教, 仏教	機械類, 航空機, 自動車	機械類, 自動車, 医薬品
エ	イスラム教, 仏教, キリスト教	機械類, 石油製品, 液化天然ガス	機械類, 石油製品, 原油
	イスラム教, キリスト教, ヒンドゥー教	石炭, パーム油, 機械類	機械類, 石油製品, 鉄鋼

(注) 表中の順位は、左から1位、2位、3位。

輸出品目・輸入品目のうち、**ア**の上段は2017年、下段は2018年。それ以外は2019年。

(「データブック・オブ・ザ・ワールド」2021年版などより作成)

[問3] 次のIの略地図中の**ア**～**エ**は、県境に位置する峠の位置を示したものである。IIの文章で述べている峠の位置に当てはまるのは、略地図中の**ア**～**エ**のうちのどれか。



II 面積が、13,562km²と10,621km²の県の境、標高1,672mに位置する。明治時代から昭和の初めにかけて、この峠の東側の県では日本の主要輸出産業が盛んで、多くの工場が立地していた。西側の県から危険な雪道の峠を越え、過酷な条件のもと工場働く少女たちの様子を描いた、峠の名前を題名にした小説も出版されている。

5 次の各問に答えよ。

(1) 古代から政治権力の主体はさまざまに^{へんせん}変遷をとげてきた。

古代、天皇が権力を強大化させ中国から律令を導入するなど、中央集権国家化を図った。その後、天皇と近い関係をつくった貴族たちが政治の実権を握るようになった。

中世に入ると、社会を實力で動かそうとする風潮が強まった。武士の政権ができあがるのはその典型である。

(2) 近世には、安定した封建支配体制が確立した。 武士を支配身分とする身分階層の序列を固定化することにより、幕藩体制は 260 年あまりの長きにわたり存続した。

19 世紀後半、天皇を政治の中心にすえた明治政府は、欧米列強をモデルに近代国家化につとめ、(3) 憲法・軍隊・議会など、近代国家の根幹となるしくみを 20 年ほどでそろえた。

いくつかの戦争を経たのち、20 世紀半ばには日本国憲法が公布され、民主主義と平和主義の基本方針のもと、(4) 主権者が国民となり選挙権も成人男女に拡大され、その後さらに有権者の年齢が引き下げられ、現在に至るのである。

〔問 1〕 (1) 古代から政治権力の主体はさまざまに^{へんせん}変遷をとげてきた。 とあるが、次の **ア～エ** は、飛鳥時代から室町時代にかけておこった政治権力をめぐるとある。時期の古いものから順に記号を並べよ。

ア 将軍のあとつぎ問題をめぐって、有力な守護大名の細川氏と山名氏が対立すると、いくつかの守護大名の相続争いもからんで 11 年間も戦乱が続いた。

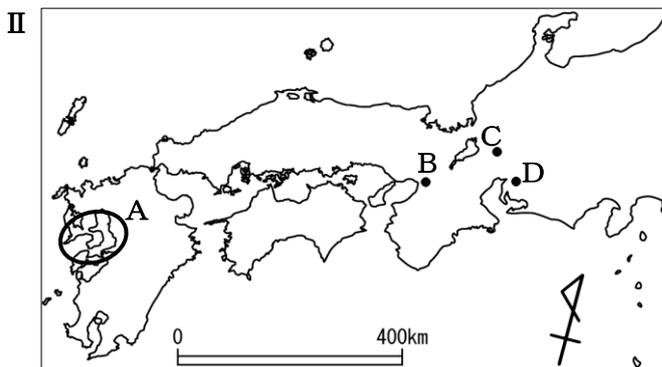
イ 天智天皇の死後、あとつぎをめぐるとある戦いがおこり、その結果大友皇子に勝利した大海人皇子は天武天皇として即位し、中央集権化に力を尽くした。

ウ 保元の乱と平治の乱という二つの内乱の勝利に貢献した平清盛は、朝廷内の対立が武士どうしの戦いによって解決されたことから、大きな権力を持った。

エ 朝廷の勢力を回復しようとしていた後鳥羽上皇は、幕府を倒そうと兵をあげたが、幕府は大軍を送って上皇の軍を破り、支配力を高めた。

〔問 2〕 (2) 近世には、安定した封建支配体制が確立した。 に関連して、次のページの I の略年表は、安土桃山時代から江戸時代の政権担当者たちのおもな^{じせき}事績をまとめたものである。II の略地図中の **A～D** は、この時期の戦乱の起こった場所を示したものである。III の文は、この時期に起こったある戦乱について述べたものである。III の文の戦乱が起こったのは、I の略年表中の **ア～エ** の時期のうちではどれか。また、III の文の戦乱が起こった場所に当てはまるのは、II の略地図中の **A～D** のうちのどれか。

I	西暦	安土桃山時代から江戸時代の政権担当者たちのおもな事績
	1573	織田信長が足利義昭を追放し、室町幕府が滅びる。
	1590	豊臣秀吉が北条氏を滅ぼし東北の大名たちも従わせ、天下を統一する。
	1603	徳川家康が朝廷から征夷大将軍に任命され、江戸に幕府を開く。
	1615	徳川秀忠の時代に法整備をすすめ、武家諸法度・禁中並公家諸法度をつくる。
	1641	徳川家光がオランダ商館を長崎の出島に移し、鎖国体制を完成させる。



III

領主による厳しい年貢の取り立てや、キリスト教信者への迫害に対し、益田時貞を大将にして抵抗した百姓たちの一揆が起こった。

〔問3〕 (3) 憲法・軍隊・議会など、近代国家の根幹となるしくみを20年ほどでそろえた。に関連して、次のIの文章は、1882年に岩倉具視にあてた伊藤博文の手紙である。IIの表は、1881年から1882年に結成された2つの政党を比較したものである。IIIの文は、1863年に **C** の首脳が行った演説の一節である。**A** ~ **D** のそれぞれに当てはまる国として正しいものは、下の **ア** ~ **エ** のうちではどれか。

I

A に学んで、これからの日本の国のしくみや天皇が最高の権力を持つことについて、見通しがつきました。**B** ・ **C** ・ **D** の行きすぎた自由を大切にして、結局は国を傾けてしまう勢力が、今の日本には多すぎます。しかし、それをくつがえす理由や方法を得ることができました。
(「伊藤博文伝」)

II	政党名	自由党 (1881年結成)	立憲改進黨 (1882年結成)
	性格	D 流の民権思想 急進的な自由主義の影響	B 流の立憲君主制 おんけん 穏健な議会政治を理想
	主張	一院制・国民主権・普通選挙	二院制・立憲政治・制限選挙

III

・・・ government of the people, by the people, for the people ・・・
(**C** の首脳が行った演説)

ア フランス **イ** ドイツ **ウ** イギリス **エ** アメリカ

〔問 4〕 (4) 主権者が国民となり選挙権も成人男女に拡大され、その後さらに有権者の年齢が引き下げられ、現在に至るのである。 とあるが、次の略年表は、明治時代から平成時代にかけての、日本の有権者資格の推移（衆議院）についてまとめたものである。略年表中の **A**～**D** のそれぞれの時期に当てはまるのは、下の **ア**～**エ** のうちではどれか。

西暦（公布年）	有権者資格の推移（衆議院）
1889	直接国税を 15 円以上納入する，満 25 歳以上の男子
1900	直接国税を 10 円以上納入する，満 25 歳以上の男子
1919	直接国税を 3 円以上納入する，満 25 歳以上の男子
1925	満 25 歳以上の男子
1945	満 20 歳以上の男女
2015	満 18 歳以上の男女

- ア** 桂太郎が首相になると、立憲政友会の尾崎行雄らは、藩閥を倒し憲法に基づく政治を守ることをスローガンとする運動を起こし、桂内閣を退陣に追い込んだ。
- イ** 衆議院議員の斎藤隆夫は、政府を厳しく批判する「反軍演説」を行った。しかし、軍部の圧力を受けた衆議院は、演説の多くを議事録から削除し、斎藤隆夫を除名した。
- ウ** 政府は政党の意見に動かされないという立場を宣言し、政府と民党は予算案をめぐり激しく対立した。しかし日清戦争が始まると対立は解消された。
- エ** 衆議院で新しい日米安全保障条約の承認が強行されたことを受け、大規模なデモが起こった。条約の発効後、岸内閣は退陣した。

問題は次のページに続きます。

6 次の各問に答えよ。

東日本大震災以降、現在、原子力発電所は一部が再稼働しているが、日本のエネルギー源の中心は石油などの化石燃料となっている。(1)こうした自然災害の影響以外にも工業化の進展や国際関係の影響を受け、日本のエネルギー源の構成は、多様に変化してきた。

経済産業省は日本の「エネルギー基本計画」を3年ごとに見直している。2021年の新しい計画によると、2030年までに再生可能エネルギーの比率を現在の2倍に増やすという目標をかかげている。

電力の供給がなければ、私たちの便利で快適な生活は成り立たない。一方で(2)現在使われているエネルギーには環境にたいして負荷がかかるものや悪影響をあたえるものもあり、(3)エネルギー問題は同時に環境問題でもある。電力の元となる(4)エネルギー源をどのように確保するかは、どの国にとっても、必須の課題である。コスト面だけではなく安全性、安定性、環境保全の観点からも総合的に考えていかななくてはならないだろう。

〔問1〕 (1)こうした自然災害の影響以外にも工業化の進展や国際関係の影響を受け、日本のエネルギー源の構成は、多様に変化してきた。とあるが、次のア～エは、その変化の説明である。ア～エを年代順に並べたとき、3番目にあたる記号は下のア～エのうちではどれか。

- ア 2度の石油危機を経て石油依存からの脱却が図られ、省エネルギーの技術開発が推進された。
- イ 原子力発電所の稼働停止で、天然ガスや石炭への依存度が高まった。
- ウ 京都議定書により、先進国における温室効果ガス削減の数値目標が定められた。
- エ 経済成長による電力の需要増で、石炭から石油への転換が行われた。

〔問2〕 (2)現在使われているエネルギー とあるが、次のA～Dは、戦後日本の主要なエネルギー源の推移について述べたものである。A～Dのそれぞれに当てはまるのは、次のページのア～エのうちではどれか。

戦後日本の主要なエネルギー源の推移	
A	1970年代から本格的に登場したエネルギーで、2014年にはすべての発電所の運転が停止されたが、最近は少しずつ増えてきている。再生可能エネルギーとともに二酸化炭素を排出しないエネルギーとして、今後は割合がさらに増える可能性がある。
B	戦後復興を支えたエネルギーであった。1960年代以降、工業の本格的発展に伴い電力の需要は増したが、このエネルギーの総発電量に占める割合は減少した。その後、少しずつ発電量が増え、現在は火力発電の主要エネルギーの一つとなっている。

C	高度経済成長期以前は日本の主力エネルギーであったが、その後産業の進展とともに電力需要が急増し、発電にシめる割合は減少し続けた。2000年代になってからは、あまり増減なく一定の割合をしめているエネルギーである。
D	1980年代から使われるようになったエネルギーであり、クリーンなエネルギーとしても注目されている。一方で備蓄が難しいので、海外からの安定的な供給体制をきずくことが課題となっている。

ア 石炭 イ 水力 ウ 原子力 エ 天然ガス

〔問3〕 (3) エネルギー問題は同時に環境問題でもある。 とあるが、次の I の A～E は、環境問題に関する出来事を示したものである。II の会議が開催されたのは、下のア～エのうちではどれか。

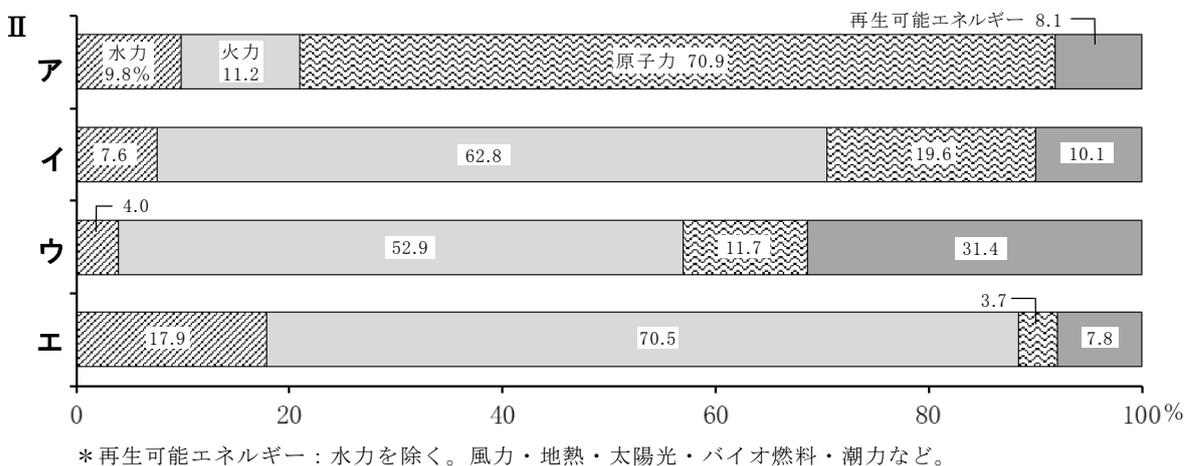
I	<p>A 1967年 公害対策基本法が制定される。</p> <p>B 1971年 環境庁が設置される。</p> <p>C 1993年 環境基本法が制定される。</p> <p>D 2000年 循環型社会形成推進基本法が制定される。</p> <p>E 2020年 プラスチック製買物袋（レジ袋）有料化がはじまる。</p>
---	--

II	<p>この国際会議は、リオデジャネイロで開催され「地球サミット」とよばれた。「持続可能な開発」が理念とされ、気候変動枠組み条約や生物多様性条約などが採択された。</p>
----	--

ア AとBの間 イ BとCの間 ウ CとDの間 エ DとEの間

〔問4〕 (4) エネルギー源をどのように確保するかは、どの国にとっても、必須の課題である。 とあるが、次のページの I の表の①～④の文章は、4か国のエネルギー政策の特色を表している。II のグラフのア～エは、①～④の国のいずれかの2017年におけるエネルギー構成を表している。また、III の略地図中の A～D は、①～④のいずれかの国の位置を示している。I の表の④の文章に当てはまる国は、II のグラフ中のア～エのうちではどれか。また、I の表の④の文章に当てはまる国は、略地図中の A～D のうちではどれか。

I		エネルギー政策の特色
①		この国は世界で最もエネルギー消費量が多く、石炭がエネルギー源の主力となっている。1990年代以降のめざましい経済発展により、現在ではエネルギーの多様化をめざし、再生可能エネルギーや原子力も重視している。
②		この国は、石油や天然ガスなどの化石燃料に恵まれず、第1次石油危機をきっかけに開発に力を注いできた原子力発電が、現在は主力となっている。しかし、2011年の福島第一原子力発電所事故後は、原子力からのエネルギー移行も模索している。
③		①についてエネルギー消費量の多いこの国は、世界で最も多くの原子力発電所を保有する。2000年代以降、技術革新により、シェールガスなどの多様なエネルギー資源の活用が進んでいる。
④		この国は、福島第一原子力発電所事故をきっかけに、2022年までにすべての原子力発電所を廃止することを決定した。同時に「無炭素社会」の実現を進めるため、再生可能エネルギーの普及に努めている。



(「データブック・オブ・ザ・ワールド」2021年版 より作成)

